

項 目	計画目標・主な施策								実 施 状 況				
1 医療提供体制 (1) 医療従事者	評価 目標	人口10万対医師数を平成30年度は289. 9人とします。また、人口10万対看護師数を平成30年度は1, 216. 4人とします。								平成30年の人口10万対の数値は医師291. 8人、看護師1, 221. 7人であり、目標値を達成している。			
		項目	現状	目 標									
				2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)				
		人口 10 万対 医師数	287. 0 人 (H28)	289. 9 人	—	292. 8 人	—	295. 7 人	—				
		人口 10 万対 看護師数	1, 149. 7 人 (H28)	1, 216. 4 人	—	1, 286. 9 人	—	1, 361. 1 人	—				
	主な 施策	県及び関係機関は、医師・看護師等生涯サポートプログラム等の施策を通して医療従事者の確保や養成に取り組んでいきます。								臨床研修医及び看護学生等の研修・実習受入れの際に、地域の現状や県修学資金等を説明し、地元への定着を促している。			
		県は、臨床研修医の研修や医学生・看護学生の実習の受け入れを積極的に実施し、県内への医療従事者の定着を図ります。								臨床研修医及び看護学生等の研修・実習を受け入れ、保健医療従事者等の確保・定着に向けた取組みを進めている。 【令和元年度の受け入れ状況】 (1)臨床研修医 受入数 14名 (7班、研修期間は1週間×7班) (2)医学生・看護学生等 受入数 336名 (3)地域医療実習(医学生) 受入数 4名 令和元年度は朝日町立病院・県立中央病院の協力を得て実施 実習日:令和元年8月19日(朝日町立病院)～20日(山形県立中央病院)			
(2) 医療施設	数値 目標	地域連携パスに参加する医療機関の数を令和元年度は16. 8%とします。								【地域連携パスに参加している医療機関】(令和2年2月末現在) 平成30年度86施設⇒令和元年度89施設(病院14か所、診療所75か所 17. 4%) ◇令和元年度の目標値である16. 8%を達成している。今後は、村山地域医療情報ネットワーク(べにばなネット)の活用も含めた検討を行っていく。			
		項目	現状	目 標									
				2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)				
		地域連携パスに参加する 医療機関の数	15. 8% (81 施設) (H29)	16. 3%	16. 8%	17. 3%	17. 8%	18. 3%	18. 8%				
	主な 施策	県は、住民に対し適切な保健・医療サービスが提供されるよう、医療監視などを通じて医療機関等に対する指導・助言を行います。								病院及び診療所等に立入検査を実施して必要な指導・助言を行っている。 立入検査件数 病院16件、診療所81件			
		県及び関係機関は、地域保健医療協議会における検討を通し、医療資源が比較的充実している東南村山地域と他2地域との連携強化を図ります。								平成31年3月7日、令和元年12月26日に開催した村山地域保健医療協議会において各施策の進め方について協議した。 令和2年3月に村山地域保健医療協議会を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。			

項 目	計画目標・主な施策		実 施 状 況
1 医療提供体制 (2)医療施設	主な 施策	県及び医療機関は、医療機関の病床機能の分化・連携のあり方について協議を進めます。	<p>【病床機能調整ワーキングにおける協議状況】</p> <p>【平成30年度】</p> <p>①平成30年5月28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の進め方等について ・東北中央病院及び寒河江市立病院の医療体制の整備について <p>②平成30年9月21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の推進に関する進捗状況及びアンケート結果について ・天童市民病院及びみゆき会病院の医療体制の整備について <p>※県立中央病院及び朝日町立病院の医療体制の整備については3月7日に開催した村山地域保健医療協議会で協議。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>①令和元年11月27日 村山ワーキング(東南村山)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想、外来医療計画の策定スケジュールについて ・外来医療計画の策定について ・地域医療構想のさらなる取組みについて <p>②令和元年12月4日 村山ワーキング(西村山、北村山)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想、外来医療計画の策定スケジュールについて ・外来医療計画の策定について ・地域医療構想のさらなる取組みについて

項 目	計画目標・主な施策							実 施 状 況																							
1 医療提供体制 (3)小児救急を含む小児医療	評価目標	小児救急医療講習会の開催数を令和元年度は8回とします。 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td>小児救急医療講習会の開催数</td><td>8 回 (H28)</td><td>8 回</td><td>8 回</td><td>9 回</td><td>9 回</td><td>10 回</td><td>10 回</td></tr></table>							項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	小児救急医療講習会の開催数	8 回 (H28)	8 回	8 回	9 回	9 回	10 回	10 回	【小児救急医療啓発事業】 (1)小児救急医療講習会開催数 9回 山形市3回、上山市1回、天童市1回、山辺町1回、河北町1回、西川町1回、村山市1回 (2)参加者数 151名
	項目	現状	目 標																												
2018 (H30)			2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																								
小児救急医療講習会の開催数	8 回 (H28)	8 回	8 回	9 回	9 回	10 回	10 回																								
	主な施策	県は、小児の保護者等に対して、「小児救急電話相談窓口＃8000」の利用促進のパンフレットを配布して意識の啓発に努め、適切に医療機関を受診するよう促します。							小児救急医療講習会等において、保護者、幼稚園教諭等にパンフレットを配布、説明し、適正受診の促進を図っている。 パンフレット配布数 300部																						
		県は、市町や各郡市医師会と連携し、小児の保護者等に対して急病時の対処方法のガイドブックの配布及び小児救急医療講習会を開催し、保護者の救急の知識の向上と不安軽減に努めます。							(1)ガイドブック配布 500部を配布 市町、消防本部と連携して実施する小児の応急手当講習会及び小児救急医療講習会において配布したほか、県立中央病院の協力を得て小児救急患者の保護者を対象に救急外来に置いて周知している。 (2)小児救急医療講習会開催(9回)・講習会終了後のアンケート実施 市町、各郡市地区医師会と連携し、小児科医を講師として小児救急医療講習会を開催しており、アンケートにより保護者等の要望、小児電話相談＃8000及び当講習会の認知度等を把握しながら行っている。																						
(4)周産期医療	評価目標	周産期死亡率(出生千対)を令和2年度は4. 3以下とします。 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td>周産期死亡率 (出生千対)</td><td>5. 0 (H28)</td><td>—</td><td>—</td><td>4. 3 以下</td><td>—</td><td>—</td><td>4. 3 以下</td></tr></table>							項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	周産期死亡率 (出生千対)	5. 0 (H28)	—	—	4. 3 以下	—	—	4. 3 以下	平成29年の数値は5. 5(出生数3, 825人、周産期死亡数21人)。 なお、平成28年の数値は5. 0(出生数3, 998人、周産期死亡数20人)であり、0. 5ポイント増であった。
	項目	現状	目 標																												
2018 (H30)			2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																								
周産期死亡率 (出生千対)	5. 0 (H28)	—	—	4. 3 以下	—	—	4. 3 以下																								
	主な施策	県及び関係機関は、周産期医療機関や医療従事者などの医療資源が効率的に活用されるよう、機能分担や連携体制の確保に取り組み、地域においてセミオープンシステムを構築するなど、病院、診療所の連絡・連携体制を整備します。							平成30年6月に周産期母子医療センターや妊婦健診施設の実務者(医師)による「産科セミオープン導入モデル事業検討会」を立ち上げ、セミオープンシステムの導入について検討。 平成31年1月15日から、村山地域において、モデル事業として運用開始。 (平成31年1月開始時点で、参加施設16施設)																						

項 目	計画目標・主な施策								実 施 状 況																							
1 医療提供体制 (5)救急医療	評価 目標	救急告示病院の休日・夜間における軽症患者の割合を令和元年度は80. 7%とします。 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td>救急告示病院の休日・夜間 における軽症患者の割合</td><td>81. 1% (H28)</td><td>81. 0%</td><td>80. 7%</td><td>80. 4%</td><td>80. 1%</td><td>79. 8%</td><td>79. 5%</td></tr></table>								項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	救急告示病院の休日・夜間 における軽症患者の割合	81. 1% (H28)	81. 0%	80. 7%	80. 4%	80. 1%	79. 8%	79. 5%	令和元年度の軽症患者の割合は、令和2年5月に集計予定。 なお、平成30年度は80. 3%(受診者数61, 355人中軽症患者数49, 249人)であり、平成29年度と同率であった。
	項目	現状	目 標																													
			2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																								
	救急告示病院の休日・夜間 における軽症患者の割合	81. 1% (H28)	81. 0%	80. 7%	80. 4%	80. 1%	79. 8%	79. 5%																								
	主な 施策	県は、「かかりつけ医」の普及を推進し、適切に医療機関を受診するよう周知啓発します。								(1)村山保健所と地域医療対策課のホームページで「かかりつけ医」について掲載し周知啓発している。 村山保健所HP「かかりつけ医を持ちましょう」、地域医療対策課HP「適正受診」 (2)小児救急医療講習会等において「かかりつけ医」の必要性について説明して適正受診の促進を図っている。																						
主な 施策	県は、「大人の救急電話相談窓口＃8500」のパンフレットを活用して意識の啓発に努め、急病時の対処方法の普及と初期救急医療機関の適正受診を促進します。								応急手当講習会など各種講習会において、参加者にパンフレットを配布、説明し、適正受診の促進を図っている。 パンフレット配布数 300部																							
主な 施策	県は、市町及び消防機関と連携して、AEDの使用方法を含む心肺蘇生法の講習会を開催し応急手当の普及を図ります。								【AED普及推進事業】 市町、消防機関と連携し、AEDの使用方法を含む心肺蘇生法講習会（応急手当講習会）を開催し、普及を図っている。 (1)講習会開催数 6回開催予定 山形市3回、天童市1回、山辺町1回、西川町1回 (2)受講者数 91名																							
主な 施策	消防機関、医療機関、医師会等の関係者で構成する村山地域救急搬送改善検討会において、救急搬送困難事例の解消に向けて検討していきます。								令和元年7月29日、11月11日、及び令和2年3月9日に村山地域救急搬送改善検討会を開催。 救急搬送困難事例の解消に向け関係機関に協力を求めた。また、救急車を利用した転院搬送に係るガイドライン、病院前のDNARに係る救急搬送等に係る対応指針を策定した。 ※DNAR(Do Not Attempt Resuscitation 心肺蘇生の不実施)																							
(6)医療連携	評価 目標	村山地域医療情報ネットワークアクセス数を平成30年度は20, 000件とします。 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td>村山地域医療情報 ネットワーク (べにばなネット) アクセス数</td><td>17, 594 件 (H28)</td><td>20, 000 件</td><td>20, 500 件</td><td>21, 000 件</td><td>21, 500 件</td><td>22, 000 件</td><td>22, 500 件</td></tr></table>								項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	村山地域医療情報 ネットワーク (べにばなネット) アクセス数	17, 594 件 (H28)	20, 000 件	20, 500 件	21, 000 件	21, 500 件	22, 000 件	22, 500 件	・平成30年度のアクセス数は25, 058件であり、平成30年度の目標値を上回っている。 ・平成31年4月から令和2年2月までのアクセス数は26, 684件であり、昨年度実績を上回っている。
	項目	現状	目 標																													
			2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																								
村山地域医療情報 ネットワーク (べにばなネット) アクセス数	17, 594 件 (H28)	20, 000 件	20, 500 件	21, 000 件	21, 500 件	22, 000 件	22, 500 件																									
主な 施策	県は、病病間、病診間、さらには介護施設等を含む地域連携パスの運用や医療情報の共有化に向けた検討を行います。								平成30年12月19日に村山地域医療情報ネットワーク各情報開示病院の担当者及びシステム事業者との会議を開催し、地域連携パスの運用等について意見交換を実施。 令和2年3月に村山地域医療情報ネットワーク協議会において、研修を開催予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により中止。																							
主な 施策	村山地域医療情報ネットワーク(べにばなネット)の活用事例の周知や、他のネットワークにおける多職種連携のあり方を検証するための研修会等を実施します。								平成30年3月25日に村山地域医療情報ネットワーク協議会において、来年度以降の参加医療機関向上のため活用事例報告を行った。 令和2年3月に村山地域医療情報ネットワーク協議会において、研修を開催予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により中止。																							

項 目	計画目標・主な施策							実 施 状 況																																																			
2 地域の特徴的な疾病対策 (1)がん	評価目標	がん検診精密検査受診率を令和4年度までに100%とします。 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td rowspan="5">がん検診 精密検査 受診率</td><td>胃がん 87.4% (H27)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>100%</td><td>－</td></tr><tr><td>肺がん 87.0% (H27)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>100%</td><td>－</td></tr><tr><td>大腸がん 79.1% (H27)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>100%</td><td>－</td></tr><tr><td>子宮がん 77.5% (H27)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>100%</td><td>－</td></tr><tr><td>乳がん 91.5% (H27)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>100%</td><td>－</td></tr></table>							項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	がん検診 精密検査 受診率	胃がん 87.4% (H27)	－	－	－	－	100%	－	肺がん 87.0% (H27)	－	－	－	－	100%	－	大腸がん 79.1% (H27)	－	－	－	－	100%	－	子宮がん 77.5% (H27)	－	－	－	－	100%	－	乳がん 91.5% (H27)	－	－	－	－	100%	－	【がん検診精密検査受診率(住民検診)】 H28年度実績 H29年度実績 ○胃がん 85.6% ⇒ 85.9% ○肺がん 88.4% ⇒ 89.8% ○大腸がん 79.3% ⇒ 79.6% ○乳がん 92.5% ⇒ 92.9% ○子宮がん 86.6% ⇒ 87.1% ◇平成30年度の実績については、令和2年4月公表見込み。 ◇がん検診推進強化月間等を通して、がん検診受診及び精密検査の受診の普及啓発を実施しており、精検受診率は、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの全てにおいて向上している。
		項目	現状	目 標																																																							
2018 (H30)	2019 (H31/R1)			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																																																				
がん検診 精密検査 受診率	胃がん 87.4% (H27)	－	－	－	－	100%	－																																																				
	肺がん 87.0% (H27)	－	－	－	－	100%	－																																																				
	大腸がん 79.1% (H27)	－	－	－	－	100%	－																																																				
	子宮がん 77.5% (H27)	－	－	－	－	100%	－																																																				
	乳がん 91.5% (H27)	－	－	－	－	100%	－																																																				
主な施策	県は、子どもの頃からの適切な食習慣の定着、運動習慣者の増加、喫煙率の低下を目指し、健康づくり支援者を対象とした研修会や地域住民を対象とした出前健康教室等、各種事業を展開します。							【R2年2月末現在】 (1)出前講座 18回 558人 (2)各種研修会 健康増進事業評価検討会(3月16日開催予定が中止) 地域保健・職域保健連携推進会議(3月16日開催予定が中止) 食生活改善推進員リーダー研修会(1回、65人) 栄養施策担当者会議(2回:1回目15人、2回目12人、3回目 2月27日開催予定が中止、4回目 3月16日開催予定が中止) 特定給食施設等栄養士研修会(2月26日開催予定が中止) (3)受動喫煙防止対策 禁煙週間に係る啓発活動:啓発物品の提供 高等学校25校 禁煙週間に係る啓発コーナーの設営:村山総合支庁の各玄関ロビー4か所 食品衛生責任者講習会における普及啓発活動(27回、1, 246人)																																																			
	県及び市町は、喫煙する妊婦への禁煙支援に取り組み、受動喫煙の害から子どもを守る環境を整えます。							【R2年2月末現在】 (1)禁煙週間に係る啓発活動の実施 ①未成年者を対象とした啓発物品の提供(高等学校25校) ②啓発コーナーの設営によるパネル展示・啓発物品の配布等の実施(村山総合支庁の各玄関ロビー4か所) (2)飲食店等を対象とした普及啓発の実施 ①食品衛生責任者講習会における普及啓発活動(27回、1, 246人) ②飲食店等への巡回訪問の実施(243店舗) (4)禁煙及び受動喫煙防止を主テーマとした出前講座の実施 ①生徒・学生を対象としたもの(7回、476人) ②企業等での実施(5回、146人)																																																			
	県は、市町や関係機関との検討会等を開催し、喫煙対策やがん検診受診率向上、精度の確保・向上に向けた情報提供を行うとともに、効果的な事業の実施を支援します。							1 地域保健・職域保健連携推進会議の実施 令和2年3月16日開催予定が中止																																																			

項 目	計画目標・主な施策								実 施 状 況																																							
2 地域の特徴的な疾病 対策 (2)糖尿病	評価 目標	<table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td>メタボリック シンドローム</td><td>該当者割合 15.5% (H27)</td><td>15.3%</td><td>15.2%</td><td>15.0%</td><td>14.8%</td><td>14.6%</td><td>14.5%</td></tr><tr><td>該当者・ 予備群割合</td><td>予備群割合 9.8% (H27)</td><td>9.4%</td><td>9.1%</td><td>8.7%</td><td>8.3%</td><td>8.0%</td><td>7.5%</td></tr><tr><td>特定健康診査 の受診率 (市町村国保)</td><td>44.3% (H27)</td><td>50%</td><td>52%</td><td>54%</td><td>56%</td><td>58%</td><td>59%</td></tr></table>								項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	メタボリック シンドローム	該当者割合 15.5% (H27)	15.3%	15.2%	15.0%	14.8%	14.6%	14.5%	該当者・ 予備群割合	予備群割合 9.8% (H27)	9.4%	9.1%	8.7%	8.3%	8.0%	7.5%	特定健康診査 の受診率 (市町村国保)	44.3% (H27)	50%	52%	54%	56%	58%	59%	【メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(市町村国保)】 ○メタボリックシンドローム該当者 H28年度 村山地域 16.0% ⇒ H29年度 村山地域 16.5% 0.5ポイント増加 (山形県15.8%) ⇒ (山形県 16.5%) ○メタボリックシンドローム予備群 H28年度 村山地域 9.7% ⇒ H29年度 村山地域 9.6%) 0.1ポイントの減少 (山形県 9.4%) ⇒ (山形県 9.4%) 【特定健康診査の受診率(市町村国保)】 ○H28年度 44.6% ⇒ H29年度 45.2% 0.6ポイント増加 ◇平成30年度の実績については、令和2年4月公表見込み。
	項目	現状	目 標																																													
2018 (H30)			2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																																									
メタボリック シンドローム	該当者割合 15.5% (H27)	15.3%	15.2%	15.0%	14.8%	14.6%	14.5%																																									
該当者・ 予備群割合	予備群割合 9.8% (H27)	9.4%	9.1%	8.7%	8.3%	8.0%	7.5%																																									
特定健康診査 の受診率 (市町村国保)	44.3% (H27)	50%	52%	54%	56%	58%	59%																																									
	主な 施策	県は、地域保健と職域保健との連携による糖尿病重症化予防や健診等受診率向上に関する検討会、共同事業を実施します。								1 地域保健・職域保健連携推進会議の実施 令和2年3月16日開催予定が中止																																						

項 目	計画目標・主な施策							実 施 状 況																																								
2 地域の特徴的な疾病 対策 (3)精神疾患等	評価 目標	自殺死亡率(人口10万対)を平成30年度は16. 9とします。 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td>自殺死亡率 (人口 10 万対)</td><td>18. 4 (H27)</td><td>16. 9</td><td>16. 4</td><td>15. 9</td><td>15. 4</td><td>14. 9</td><td>14. 4</td></tr></table>							項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	自殺死亡率 (人口 10 万対)	18. 4 (H27)	16. 9	16. 4	15. 9	15. 4	14. 9	14. 4	山形県の人口10万人あたりの自殺者数(以下「自殺死亡率」)は、平成30年18. 1人(全国平均16. 2人)で全国8位だった。自殺死亡率は、前年(19. 2人)と比べ減少し、自殺者数同様平成18年のピーク時より徐々に減少傾向にある。 <table><tr><th colspan="2">年</th><th>2017 (H28)</th><th>2018 (H29)</th><th>2019 (H30)</th></tr><tr><th rowspan="2">項目</th><th>山形県</th><td>19. 9</td><td>19. 2</td><td>18. 1</td></tr><tr><th>全 国</th><td>16. 8</td><td>16. 4</td><td>16. 1</td></tr></table> ※厚生労働省「人口動態統計調査」より R 1 年の自殺死亡率の公表はR 2 年 4 月予定。				年		2017 (H28)	2018 (H29)	2019 (H30)	項目	山形県	19. 9	19. 2	18. 1	全 国	16. 8	16. 4	16. 1
	項目	現状	目 標																																													
2018 (H30)			2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																																									
自殺死亡率 (人口 10 万対)	18. 4 (H27)	16. 9	16. 4	15. 9	15. 4	14. 9	14. 4																																									
年		2017 (H28)	2018 (H29)	2019 (H30)																																												
項目	山形県	19. 9	19. 2	18. 1																																												
	全 国	16. 8	16. 4	16. 1																																												
	主な 施策	県は、市町や関係機関と連携し、住民や当事者家族を対象とした研修会や家族教室、相談事業を行います。							(1)依存症支援者研修会の開催 内 容:管内支援者が依存症についての理解を深め、相談対応力を向上させるために講話を実施。 ※令和元年度は、ゲーム・ネット依存をテーマに講話を実施した。 開催日:令和2年2月17日 会 場:村山総合支庁本庁舎 参加者:98名 (2)精神保健福祉相談の実施 内 容:精神科医師による定期相談を月2回、保健師による相談を随時実施。 実施状況:精神科医師による定期相談延20件、保健師による相談延127件、電話相談延3004件 (令和2年2月末現在) (3)ひきこもり相談の実施 内 容:精神科医師による相談を月1～2回、保健師による相談を随時実施。 実施状況:精神科医師による定期相談延30件、保健師による相談延83件、電話相談延152件 (令和2年2月末現在) (4)ひきこもり家族教室の開催 内 容:ひきこもりについての理解を促し、家族の負担や孤立感を和らげ心の安定を図るため、専門家(精神科医師や臨床心理士等)の講話等を開催。 実施状況:年4回実施(令和元年9月13日、10月7日、11月6日、12月4日) 参 加 者:80名(参加者数、延人数) (5)うつ病家族教室の開催 内 容:うつ病に関する知識や情報を提供し、家族が病気への理解を深め、対応について学ぶことで患者の療養を支え、病気の回復につなげるため、また、家族同士が悩みを共感し合う場を提供することで、家族自身がより安定した生活が送れるよう支援するための講話等を開催。 実施状況:年3回実施(令和元年7月22日、8月8日、8月27日) 参 加 者:35名(3回実施の参加者数、延人数)																																							

項 目	計画目標・主な施策		実 施 状 況
2 地域の特徴的な疾病 対策 (3)精神疾患等	主な 施策	県は、精神障がい者やひきこもり者に対する支援技術を向上させるため、支援者対象の研修会や事例検討会を開催します。	<p>精神保健福祉に関わる支援者の支援技術を向上させるため研修会を開催。</p> <p>(1)精神保健福祉研修会の開催 内 容:支援者が対応に苦慮しているケースについて、事例検討等を行い、援助技術向上と関係機関の連携を図ることを目的に研修会を開催する。 開催日:令和2年3月12日(中止)</p> <p>(2)依存症支援者研修会の開催【再掲】 内 容:管内支援者が依存症についての理解を深め、相談対応力を向上させるために講話を実施。 ※令和元年度は、ゲーム・ネット依存をテーマに講話を実施した。 開催日:令和2年2月17日 会 場:村山総合支庁本庁舎 参加者:98名</p> <p>(3)自殺対策研修会の開催 内 容:自殺未遂者が抱える複数の悩みに重層的に支援を行える体制を構築して、自殺の再企図を防止することを目的に研修会を開催。 開催日:令和元年12月10日 会 場:村山総合支庁 参加者:33名</p> <p>(4)ひきこもり支援者研修会 内 容:身近な相談窓口である市町、NPO等相談支援機関が実践的にひきこもり支援を行えるよう、相談窓口の充実と関係職員の実践力の向上を目指すため、以下のとおり系統立てた研修会を開催する。 ①基礎研修…ひきこもりについての基本的な知識や支援方法等を学ぶ研修(置賜保健所と共同開催) ②実践研修…実際にあった事例をもとにグループワークを行い、基礎研修で学んだ知識をより実践で活かすための方法を学ぶ研修 開催日:①基礎研修…令和元年7月30日、8月22日、9月12日 ②実践研修…令和元年10月28日、11月25日 会 場:村山総合支庁 参加者:①基礎研修…145名(延参加者) ②実践研修… 73名(延参加者)</p>

項 目	計画目標・主な施策		実 施 状 況
2 地域の特徴的な疾病 対策 (3)精神疾患等	主な 施策	県は、保健・医療・福祉等関係者との連携を促進するため、事例検討会や連絡協議会等を開催します。	<p>(1)精神保健福祉研修会の開催【再掲】 内 容:支援者が対応に苦慮しているケースについて、事例検討等を行い、援助技術向上と関係機関の連携を図ることを目的に研修会を開催する。 開催日:令和2年3月12日(中止)</p> <p>(2)精神保健福祉事例検討会 内 容:精神科未受診者、医療中断者、治療継続困難者、生活困窮者等地域の生活者が、適切な精神科医療を受けられるように、体制の構築と連携の強化を行う。 開催状況:令和元年度検討会の実施延回数:46回(R2. 2末現在) 参集機関:市町村・地域包括支援センター・社会福祉協議会・精神科病院・消防・警察・保護観察所等</p> <p>(3)自殺未遂者支援相談事業事例検討会 内 容:自殺未遂者への効果的な支援につなげることを目的として、具体的事例について専門家から助言を得ながら事例検討会を開催。 開催状況:令和元年度検討会の実施回数:年2回(R2. 2末現在) 参集機関:市町村・地域包括支援センター・社会福祉協議会・精神科病院・警察等</p>
		県は、精神科救急医療システムの円滑な推進を目的に、精神科救急情報センターの運営や緊急時の適切な対応や体制について、精神科病院や関係機関との場で検討します。	<p>管内の精神科医療施設数は、精神科病院が11施設で精神科病床数は2, 216床、精神科診療所が13施設となっている。</p> <p>また、精神科救急医療施設の指定病院数は6施設となっている(平成31年4月1日現在)。</p> <p>(1)精神科救急に関する事例検討会の実施 内 容:精神科救急医療施設、精神科病院、警察、消防等の関係者が精神科救急の適切な対応について、協議を行う。 開催日令和元年9月28日</p> <p>(2)精神科救急医療システム連絡調整委員会の開催 内 容:精神科救急に関する緊急時対応の課題等について、効率的な対策を検討する。 開催日:令和2年3月11日(水)(書面会議に変更)</p> <p>(2)精神保健福祉事例検討会【再掲】 内 容:精神科未受診者、医療中断者、治療継続困難者、生活困窮者等地域の生活者が、適切な精神科医療を受けられるように、体制の構築と連携の強化を行う。 開催状況:令和元年度検討会の実施延回数:46回(R2. 2末現在) 参集機関:市町村・地域包括支援センター・社会福祉協議会・精神科病院・消防・警察・保護観察所等</p>

項 目	計画目標・主な施策							実 施 状 況																								
2 地域の特徴的な疾病対策 (4)その他 (感染症対策)	評価目標	感染性胃腸炎集団発生報告件数を令和元年度は13件とします。 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">現状</th><th colspan="6">目 標</th></tr><tr><th>2018 (H30)</th><th>2019 (H31/R1)</th><th>2020 (R2)</th><th>2021 (R3)</th><th>2022 (R4)</th><th>2023 (R5)</th></tr><tr><td>感染性胃腸炎集団発生報告件数</td><td>13 件 (H28)</td><td>13 件</td><td>13 件</td><td>13 件</td><td>12 件</td><td>12 件</td><td>12 件</td></tr></table>							項目	現状	目 標						2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	感染性胃腸炎集団発生報告件数	13 件 (H28)	13 件	13 件	13 件	12 件	12 件	12 件	感染性胃腸炎集団発生報告件数 令和元年度(R2. 3. 1現在) 8件(内山形市内の施設6件)	
	項目	現状	目 標																													
2018 (H30)			2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)																									
感染性胃腸炎集団発生報告件数	13 件 (H28)	13 件	13 件	13 件	12 件	12 件	12 件																									
主な施策		県は、高齢者福祉施設や保育施設等を対象とした感染症予防研修会を実施します。							(1)高齢者福祉施設等を対象とした研修会の開催 開催日:令和元年9月13日 会場:西村山地域振興局 参加施設(者)数:50施設(74人) 開催日:令和元年10月11日 会場:村山総合支庁本庁舎 参加施設(者)数:31施設(43人) (2)保育施設等を対象とした研修会の開催 開催日:令和元年9月6日 会場:村山総合支庁本庁舎 参加施設(者)数:61施設(83人)																							
		県は、新型インフルエンザ等の新興・再興感染症の発声に備えた想定訓練、研修会、関係機関連絡調整会議等を実施します。							(1)新型インフルエンザ患者発生想定訓練(関係機関との合同訓練) 実施日:令和元年11月9日 会場:山形済生病院 参加機関(者)数:7機関(27人) 内容:感染防護具の着脱、患者の受診誘導・連携体制、院内における受入れ手順及び役割分担等を確認 (2)感染症対策連絡会議(新型インフルエンザ等対策医療体制に関する検討会) 開催日:令和元年12月18日 会場:山形市医師会館 参加者数:50人 内容:新型インフルエンザ等感染症の入院診療における役割分担、受入病床の確保・調整について協議 帰国者・接触者外来設置想定 of 課題 (3)オリンピック、パラリンピックに伴う感染症対策に関する説明会 開催日:令和2年2月27日 会場:村山保健所 参加機関(者)数:5機関(11人) 内容:事前キャンプ等により持ち込みが増加する可能性が高い感染症と感染症予防策の講話と感染症が疑われる場合の対応について																							

項 目	計画目標・主な施策							実 施 状 況		
3 在宅医療の推進 (1)在宅医療の充実	評価 目標	訪問診療の実施件数を令和2年度は3, 663件とします。							平成29年10月1日時点(直近)の数値は3, 892件。目標値に達している状況であるが、今後も推移を注視しつつ、引き続き各種施策を取組んでいく。	
		項目	現状	目 標						
				2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	
		訪問診療の実施件数 (訪問診療を受けて いる患者数)	3, 336 件 /月 (H26)	—	—	3, 663 件 /月	—	—	3, 876 件 /月	
	主な 施策	県は、入院時からの退院支援に向けた取組みを支援するとともに、地域で共通の退院調整ルールの策定と活用による連携促進に取り組めます。							在宅療養の推進を図るため、平成30年度に村山地域「入退院調整ルール」の統一に向けた検討を行った。平成31年3月に「村山地域入退院支援の手引き」を策定し、4月から運用を開始。令和元年度は、手引きの普及と運用拡大を目指し取り組みを行っている。 【平成30年度 村山地域「入退院調整ルール」の統一に向けた会議開催状況】 (1)在宅医療・介護連携に関する情報交換会の開催(7月)(参集者:市町、医療機関、在宅医療・介護連携拠点等) (2)入退院調整ルールの統一に向けた東南村山地域検討会の開催(8月) (3)村山地域「地域包括ケアシステム構築に係る医療・介護合同会議」の開催(12月と1月に各回2会場で、3月は1回開催) (参集者:地区医師会等、病院、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市町等) (4)村山地域保健医療協議会 在宅医療専門部会 入退院調整ルール検討プロジェクトの開催(12月、1月) (参集者:地区医師会・病院・介護支援専門員等の関係団体、市町等) (5)村山地域「地域包括ケアシステム構築に係る医療・介護合同会議(合同説明会)」の開催(3月26日開催) 【令和元年度】 (1)在宅医療・介護連携に関する情報交換会の開催(7月) (2)村山地域「地域包括ケアシステム構築に係る医療・介護合同会議」の開催(9月、2月) (3)村山地域保健医療協議会 在宅医療専門部会 入退院調整ルール検討プロジェクトの開催(8月、2月) (4)村山地域「入退院支援の手引き」に関するアンケート調査の実施(12月)	
		県は、村山地域医療情報ネットワーク(べにばなネット)を活用した円滑な在宅医療への移行のための連携強化に取り組めます。								
		県及び関係機関は、訪問診療・訪問歯科診療・訪問看護・訪問薬剤管理指導等に対する理解を深めるための研修会等の開催により、医療・介護等の関係者の在宅医療に対する理解を促進し、在宅医療に取り組む関係者の増加・充実を図ります。								
		県は、医療・介護等の関係者に対するターミナルケア(人生の最終段階におけるケア)の理解や知識の向上を目的とした研修会等の開催及び『高齢者施設等における看取りの手引き』の配布等により、在宅及び介護施設等における看取り体制の充実に取り組めます。								
									平成30年12月19日に各情報開示病院の担当者及びシステム事業者との会議を開催し、参照診療所の参加率向上及び利便性向上等について意見交換を実施。令和元年度は、令和2年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止。 ・ホームページを活用した情報発信	
									(1)山形在宅ケア研究会の活動に対する活動支援 ・勉強会の開催(原則として毎月第3木曜日)等 (2)山形県在宅医療推進事業費補助金を活用した事業の実施 ・平成30年度は7団体、令和元年度は6団体が在宅医療推進に向けた取り組みを実施	
									<div>①山形県看護協会 ②山形県歯科医師会 ③山形県薬剤師会(平成30年度のみ) ④山形市医師会 ⑤山形県訪問看護ステーション連絡協議会 ⑥北村山地区医師会 ⑦山形県理学療法士会</div>	
									(1)在宅療養推進地域フォーラムの開催 ・「超高齢社会の医療選択にかかわる意思決定支援」と題して保健・医療・福祉関係者、市町職員、一般住民等を対象に講演会を平成30年3月26日に開催。 ・令和元年度は令和2年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止。 (2)ホームページを活用した情報提供の実施 『看取りの手引き(改定版)』等を保健所ホームページに掲載し情報提供を実施。	

項 目	計画目標・主な施策		実 施 状 況
3 在宅医療の推進 (1)在宅医療の充実	主な 施策	県及び関係機関は、住民や家族を対象とした講演会等の開催により、在宅医療や看取りに対する理解の促進に取り組みます。	(1)在宅療養推進地域フォーラムの開催 「超高齢社会の医療選択にかかわる意思決定支援」と題して保健・医療・福祉関係者、市町職員、一般住民等を対象に講演会を平成30年3月26日に開催。 ・令和元年度は令和2年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 (2)ホームページを活用した情報提供の実施 『看取りの手引き(改定版)』等を保健所ホームページに掲載し情報提供を実施。
		県は、在宅医療関係者による協議の場を設置し、多職種が連携を図ることにより地域の課題解決に取り組む体制を整備します。	(1)在宅医療・介護連携に関する情報交換会の開催 開催日：平成30年7月、令和元年7月 会場：村山保健所 参集者：市町、医療機関、在宅医療・介護連携拠点の担当者等 (2)村山地域保健医療協議会 在宅医療専門部会の開催 開催日：平成30年10月19日、平成31年2月22日、令和元年度は書面協議 会場：平成30年度：山形市医師会館 参集者：地区医師会等の関係団体、市町等
		県は、保健・医療・福祉・介護の多職種の連携強化や在宅医療に取り組む人材の育成等を目指した地域の自主的な活動に対する支援を行い、在宅医療の提供体制の充実を図ります。	(1)山形在宅ケア研究会の活動に対する活動支援 ・勉強会の開催(原則として毎月第3木曜日)等 (2)山形県在宅医療推進事業費補助金を活用した事業の実施 ・平成30年度は7団体、令和元年度は6団体が在宅医療推進に向けた取組みを実施 <div>①山形県看護協会 ②山形県歯科医師会 ③山形県薬剤師会(平成30年度のみ) ④山形市医師会 ⑤山形県訪問看護ステーション連絡協議会 ⑥北村山地区医師会 ⑦山形県理学療法士会</div>
		県は、多様化する難病患者や医療的ケア児の個別相談支援を実施し、在宅療養生活の支援に取り組めます。	【難病患者及び医療的ケア児(小児慢性特定疾病児童)個別支援の実施】 (1)訪問等による相談支援(H31. 4. 1～R2. 2. 29) 訪問：保健師 実43人 延68人 (2)個別ケアプラン会議(H31. 4. 1～R2. 2. 29) 実2人 延2回 対象疾患：筋萎縮性側索硬化症 (3)患者会との連携・支援 ALS協会総会(R1. 6. 8)及び井戸端会議(患者・家族交流会R11. 10. 12)の活動を支援し、患者会活動と連携
		県は、難病患者や医療的ケア児を支援する関係機関との連携を強化し大規模災害対応を含めた地域における在宅療養支援体制の充実を図ります。	【在宅療養支援体制の整備促進】 (1)村山地域難病対策地域協議会の開催(R2. 2. 12開催 於：村山保健所) 関係機関との情報交換・課題の共有、具体的方策の検討 (2)村山地域医療的ケア児支援連絡会の開催(R1. 11. 20 於：山形市医師会館) 現状及び課題の把握、関係機関との情報交換、対応策の検討等 【在宅療養人工呼吸器装着者の災害時支援体制の充実】 (1)個別支援ツールの活用 保健師による家庭訪問時に配布。災害発生時の対応を確認し、かかりつけ医等関係機関と情報を共有 在宅療養人工呼吸器装着者(気管切開)18人 個別支援ツール利用者9人 (R2. 2. 29現在) (2)災害時要安否確認者への対応 災害発生時の速やかな安否確認体制の整備 市町の避難行動要支援者対策への反映に向けた、難病患者の状況等についての情報の共有

項 目	計画目標・主な施策		実 施 状 況
(2)介護との連携	主な 施策	県は、在宅医療・介護連携拠点及び市町との情報共有・連携を図り、先進事例の提供や意見交換会の開催を通して、市町の取組を支援していきます。	(1)在宅医療・介護連携に関する情報交換会の開催 開催日：平成30年7月30日、令和元年7月1日 会場：村山保健所 参集者：市町、医療機関、在宅医療・介護連携拠点の担当者等
		県は、広域的な退院調整ルール策定・運用を推進し、地域の医療・介護関係者間の情報共有・連携を支援していきます。	(1)在宅医療・介護連携に関する情報交換会の開催 開催日：平成30年7月30日、令和元年7月1日 会場：村山保健所 参集者：市町、医療機関、在宅医療・介護連携拠点の担当者等 (2)入退院調整ルールの統一に向けた東南村山地域検討会の開催 開催日：平成30年8月6日 会場：村山保健所 参集者：市町、在宅医療・介護連携拠点の担当者等 (3)村山地域「地域包括ケアシステム構築に係る医療・介護合同会議」の開催 開催日：平成30年度第1回：12月12日及び13日 会場：山形県看護協会及び西村山地域振興局 第2回：1月16日及び18日 会場：山形ビッグウイング及び北村山地域振興局 第3回：3月26日 会場：山形ビッグウイング 令和元年度 第1回：9月20日 第2回：2月21日 会場：山形ビッグウイング 参集者：地区医師会等、病院、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市町等 (4)村山地域保健医療協議会 在宅医療専門部会 入退院調整ルール検討プロジェクトの開催 開催日：平成30年度第1回：12月25日 第2回：1月28日 令和元年度第1回：8月2日 第2回：2月3日 会場：村山保健所 参集者：地区医師会・病院・介護支援専門員等の関係団体、市町等 (5)ホームページを活用した情報提供の実施
		県は、連携拠点の職員の資質向上・情報共有に向けた研修会等を開催し、在宅医療・介護連携拠点の機能強化を図ります。	(1)在宅医療・介護連携に関する情報交換会の開催 開催日：平成30年7月30日、令和元年7月1日 会場：村山保健所 参集者：市町、医療機関、在宅医療・介護連携拠点の担当者等 (2)村山地域「地域包括ケアシステム構築に係る医療・介護合同会議」の開催 開催日：平成30年度第1回：12月12日及び13日 会場：山形県看護協会及び西村山地域振興局 第2回：1月16日及び18日 会場：山形ビッグウイング及び北村山地域振興局 第3回：3月26日 会場：山形ビッグウイング 令和元年度 第1回：9月20日 第2回：2月21日 会場：山形ビッグウイング 参集者：地区医師会等、病院、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市町等